

大震災の時代を生きる(上)



公益財団法人ひょうご震災記念
21世紀研究機構 理事長
五百旗頭 真

はじめに

「天災は忘れた頃にやってくる」という格言には注意が必要である。神戸(阪神・淡路大震災)までは、この言葉の通りであった。それは、第二次大戦後の1946年から約半世紀にわたって、地震災害などの平穩期にあたっていたからだ。神戸地震以後は、鳥取、中越、宮城岩手の内陸と地震が頻発した。忘れるいとまもない程に天災が続いて、挙げ句の果てに、東日本大震災が勃発した。地震の活性期に入ったのである。ただ大自然も意地が悪い。忘れるいとまはないが、よく覚えていた直前の地震とは違ったアンブルから奇襲攻撃をかけてくる。神戸のような大都市直下型の後は、地方都市、中山間地域、内陸山間部と振った後、今度は大津波である。

戦後日本の災害対策

その昔、農耕社会が生まれ、それを守りつづけた者も栄養生調のなかで、結核やインフルエンザで倒れ、死が身のまわり至るところで日常性となっていた中、千や二千の南海での犠牲はローカルニュースでしかなかった。

打ちひしがれていた敗戦日本であったが、どん底からの復興パネがこの民族の歴史には動く。戦後の55年体制が生まれたその年から、日本は突然の好景気につつまれた。朝鮮戦争の特需が53年の和平協定で終わり、54年は絶不況となつて、もはやこれまでとの見方もあつた。ところが55年にはブームとなつた。その意味を解しかねた日本人は、これを「神武景気」と名付けた。かつてない好景気という以上に、神話でしか説明できない事態と感じたのだらうか。この突発景気は2年ばかりで終わった。やっぱり、あの好景気が狂い咲きであつた。この不況が実力相当なんだ。悲観論の好きな日本人はそんな風にこぼしたりした。しかし、実は1955年から戦後日本の高度成長は始まっていたのだ。

資源乏しき日本は、生産活動のため多くの資源を輸入せねばならない。加えて、「安からう悪からう」型を脱し、国際競争力のある商品を生み出すには、新型設備や中間財、そしてノウハウを先進諸国から購入せねばならない。2年も好景気が続くと輸入が激増し、「外貨の天井」と呼ばれる国際収支の悪化に直面して、景気に急ブレーキがかかる。だが、半年も調整すると、抑え難い成長パネが作動し、また好景気となる。読み書き、そろばんの出来る質の高い大量の労働力に恵まれた戦後日本には、豊かな潜在成長力があるのだ。前回にも優る今度の好景気は「岩戸景気」と名付けられた。相変わらず、日本人がまだ自分の実力を信じられなかったことを反映した命名であろう。

50年代後半の日本は、政治面では「60年安

年貢を吸い上げる国家権力が現れた。以来、外敵を排除する力とともに、治山治水の能力が国家存立の要件であり、権力の正統性の根拠であった。ある王朝がその能力を失い、農民が鋤を捨て流民化するなら、それは天命が革まる印であり、易姓革命の時であると、儒教は説いた。それを奉じた大和王朝の賢王、聖武天皇は、頻りに起こる地震や疫病が自分の統治の至らなさに対する天の叱責(天譴)と受けとめ、被災者に対する施しだけでなく、減税や恩赦の措置をとつて、天子としての徳を高める努力を健気に繰り返した。(森本公誠「聖武天皇」2010年)

を高めた者がいた。例えば、仙台藩の伊達政宗は砂丘の内側に貞山堀という運河を引つらえ、水運だけでなく津波からの備えとした。この度の東日本大震災において、二段構えの防衛戦を突破した大津波が松島自衛隊基地を浸したが、それまでのすべての津波をブロックしてきたのではないだろうか。名城熊本城を築いた加藤清正も国士開発の才を發揮した。暴れ川であつ



大津波に襲われ、道路や建物のみ込まれた山台空港。空港の海側には貞山堀があったのだが…。=2011年3月11日

保」に向かう保革対決に明け暮れていたが、その間、一般国民の暮らしは年々よくなり始めた。まだ六畳一間とキッチンの文化アパートに家族5人が暮らす境遇であつても、暮れのボーナスを頭金にして、去年は冷蔵庫、今年は洗濯機、来年はテレビを月賦で購入し、生活の改善が実感できる、そういう時代であつた。折も折、1959年に日本列島は伊勢湾台風に襲われ、五千名もの犠牲者を出した。それは阪神・淡路大震災までの戦後日本における最大の被害を出した自然災害であつた。

第二次大戦期の津波には何ほどの反応を示さなかつた日本社会が、この度の甚大な被害には衝撃を受けた。真面目に働き、年々歳々くらしを築いても、一瞬の大災害で生活のすべてが根こそぎ壊される。命すら奪われる。たまったものではない。何とかならないのか。そうした悲鳴にも似た想いの中で生まれたのが、1960年の災害対策基本法である。それは誰が自然災害に対処する責任を負うのか、というそもそもの論議している。答えは本人、当事者である。自助が基本である。ただ、雷のように本人が屋内に逃げれば済むものならよいが、個人の能力に余る、例えば地域一帯が集中豪雨に襲われたらどうか。基礎自治体に対処しなさい。消防があるだろう。もっと大きな災害なら、県が補完しなさい。県警をしっかりと使って、それでも足りない巨大災害だったら、それは国の責任だ。自衛隊をも出動させ、然るべき措置をとつて災害から社会を守りなさい。

去る10月11日、人と防災未来センター開設10周年記念の国際シンポジウムが県公館で行われた。国連のマルガレタ・ウルストロム防災担当特別代表らと、パネルディスカッションをしていて、経済発展が軌道に乗った今日の東南アジア諸国は、伊勢湾台風時の日本と似ていると

思った。めざましく暮らしはよくなっているが、まだ、災害に対応できる強靱な社会を築いてはいない。パングラデュシオの大都市ダッカにも直下断層があると聞いて、東京・大阪・京都など日本の主要都市ばかりではないことを知った。災害をめぐる国際協力は、アジア太平洋諸国共同の課題である。その中で、豊かな災害経験を蓄積している日本の役割には大きなものがある。「兵庫」はその中の知的リーダーでなければならぬであろう。

さて、伊勢湾台風の衝撃の下で、災害対策基本法をつくつて、災害対処に取り組み始めた戦後日本である。これを端緒に、衝撃的な災害が起こる度に、戦後日本は対処をつけ足すことになる。日本は理論的・総合的分析に基づいて、一般的な対策をあらかじめ行うことを好まない。悲惨な災害が起こった後、当局は何をしていたのか、との批判が高まる。実感を伴つて対策がなかつたと痛感される。その部分について一般法ができる。実感主義であり、後追いパッチワーク的である。そんなことでは、いつまでたつても、新たな

災害には無防備だと思われ、るかもしれない。幸か不幸か、日本は災害の博物館と言ってもいいほど各種の災害が頻発する。やれ集中豪雨だ。地震だ。火山の噴火、火砕流だ。と次々に災害が発生するので、後追い一般法も馬鹿にならない。阪神・淡路大震災の後には衝撃が大きかっただけに、十件近くの新法ができた。これまで政治が頑なに拒んできた

■わが国における1945年以降の主な自然災害 (単位:人)

年月	災害名	死者・行方不明者数
1945年 1月	三河地震(M6.8)	2,306
9月	枕崎台風	3,756
1946年12月	南海地震(M8.0)	1,443
1947年 9月	カスリーン台風	1,930
1948年 6月	福井地震(M7.1)	3,769
1953年 6月	大雨(前線)※	1,013
7月	南紀豪雨	1,124
1954年 9月	洞爺丸台風	1,761
1958年 9月	狩野川台風	1,269
1959年 9月	伊勢湾台風	5,098
1995年 1月	阪神・淡路大震災(M7.3)	6,437
2011年 3月	東日本大震災(Mw9.0)	18,880

(注)死者・行方不明者が1,000人を超える自然災害について記載した。
※の主な被災地は、九州・四国・中国(特に北九州)である。
(内閣府「平成24年版防災白書」より抜粋)

た白川の氾濫は、ほぼ年中行事であり、南熊本の低地は調整用遊水池の役割を担っていた。清正は堤防・護岸を石積みによって強化し、白川に合流していた坪井川の流れを人工的に変え、城の足下の堀につなぎ、井芹川に合流させて、海から船が城下まで入れるようにした。雨季に湖となっていた南熊本の地は穀倉地帯に転じた。徳川時代の平和の中で、江戸をはじめ各地の治水と灌漑はかなり大きな河川にまで及んだ。

近代には、本格的な土木技術によって、洪水を制し、ダムによる水量調整が可能となった。ただ、国家総動員したうえで敗戦を招いた第二次大戦時には山の樹木が伐採されつくしたため風水害が頻発した。私は1950年代の中高時代、六甲学院の山岳部員として毎土曜日、六甲山を歩いたが、この尾根によつても大阪湾が広々と見渡せた。眺望を遮るものは何もなかった。ところが、30年後に同じ尾根に登ると、再び繁茂した樹木が視界を遮り、特定の展望スポットでなければ海が見えないことに驚いた。すべての沢には砂防ダムが連なっていた。1995年の阪神・淡路大震災により六甲山のそこそこが爪痕のように土砂崩れによつてえぐられた時、雨が降れば水害の追い討ちを招くのではないかと心配された。杞憂であった。回復した樹木と治山治水が機能したものと解される。

第二次大戦で、日本は310万の犠牲者を出した。戦争という人為災害こそがどんな大震災も及ばない最悪の犠牲をもたらすことを忘れてはならない。その時期、1944年と46年に東南海地震、南海地震があり、津波が襲来して、それぞれ千人を超える犠牲者を出した。だが、日本社会はほとんど関心を示さなかつた。310万の同朋が死、生き残つ

公費をもつて私有財産(自宅)の再建を支える被災者生活再建支援法もついに出来た。戦後日本の災害対処スキームもほぼすべてをつくすに至つたのではないか。
そうではない、一つ大きな穴がある。そう警告したのが、河田恵昭「津波災害」であつた。はたしてその出版の三カ月後に東日本大震災が勃発した。津波はこの列島を繰り返して洗ってきたが、たまたま戦後日本については、1993年の奥尻島という小さな島以外に大津波はなかつた。実感主義にして後追いパッチワークの日本は、限られた人数の奥尻島の被災者を高台に移転して済ませたのである。全国の沿岸地域への予防的措置は設けられなかった。視野を戦後に限定せず、明治と昭和の三陸津波、1771年に先島諸島を襲つて人口の3分の1を奪つた明和の大津波、869年の貞観津波、そして周期的に東海・東南海・南海津波などを凝視すれば、津波への対処を怠つてよい訳はない。日本の実感主義の弱点という他はない。(次号に続く)